

貸借対照表

2013年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	140,657,168,650	142,675,561,261	△ 2,018,392,611
有形固定資産	107,029,250,091	101,126,697,754	5,902,552,337
土地	31,833,974,479	31,833,974,479	0
建築物	58,835,391,806	43,835,461,624	14,999,930,182
構築物	2,288,606,699	2,035,214,641	253,392,058
教育研究用機器備品	2,491,849,374	2,317,990,992	173,858,382
その他の機器備品	152,504,059	88,378,723	64,125,336
図書	11,170,698,969	11,076,809,612	93,889,357
車両	4	3	1
建設仮勘定	256,224,701	9,938,867,680	△ 9,682,642,979
その他の固定資産	33,627,918,559	41,548,863,507	△ 7,920,944,948
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	6,549,088	8,185,123	△ 1,636,035
教育研究用ソフトウェア	925,092	1,134,000	△ 208,908
その他のソフトウェア	4,553,660	3,519,209	1,034,451
有価証券	981,514,379	2,307,698,447	△ 1,326,184,068
収益事業元入金	3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金	3,982,699,261	4,146,594,454	△ 163,895,193
退職給与引当特定資産	2,739,432,085	2,739,432,085	0
特定目的引当資産	3,162,749,974	3,011,649,974	151,100,000
施設設備整備引当資産	5,702,934,183	5,202,934,183	500,000,000
将来計画施設特定資産	2,458,020,554	9,458,020,554	△ 7,000,000,000
第3号基本金引当資産	10,904,325,200	10,968,674,200	△ 64,349,000
出資金	0	16,796,195	△ 16,796,195
保証金	348,000	358,000	△ 10,000
預託金	39,400	39,400	0
流動資産	11,879,442,371	12,578,273,995	△ 698,831,624
現金預金	10,570,677,340	10,519,682,172	50,995,168
未収入金	734,187,190	711,880,193	22,306,997
短期貸付金	499,761,577	506,507,497	△ 6,745,920
有価証券	0	810,334,321	△ 810,334,321
前払金	68,880,165	24,157,982	44,722,183
立替金	5,936,099	5,711,830	224,269
資産の部合計	152,536,611,021	155,253,835,256	△ 2,717,224,235

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	18,961,758,262	20,196,851,369	△ 1,235,093,107
長期借入金	9,327,510,000	10,366,370,000	△ 1,038,860,000
長期未払金	5,701,542	9,748,284	△ 4,046,742
退職給与引当金	9,628,546,720	9,820,733,085	△ 192,186,365
流動負債	11,371,424,009	11,999,961,752	△ 628,537,743
短期借入金	1,038,860,000	1,039,000,000	△ 140,000
未払金	741,285,194	868,422,471	△ 127,137,277
前受金	5,870,644,900	6,446,220,576	△ 575,575,676
預り金	3,720,633,915	3,646,318,705	74,315,210
負債の部合計	30,333,182,271	32,196,813,121	△ 1,863,630,850
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	138,291,061,527	129,885,678,357	8,405,383,170
第2号基本金	2,458,020,554	9,458,020,554	△ 7,000,000,000
第3号基本金	10,904,325,200	10,968,674,200	△ 64,349,000
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計	154,153,407,281	152,812,373,111	1,341,034,170
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	31,949,978,531	29,755,350,976	2,194,627,555
消費収支差額の部合計	△ 31,949,978,531	△ 29,755,350,976	△ 2,194,627,555
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	152,536,611,021	155,253,835,256	△ 2,717,224,235

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,659,614,820円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

41,233,976,478 円

4 徴収不能引当金の合計額

47,581,450 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地

4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,012,631,400 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成25年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	11,526,698,411	18,717,135,469	7,190,437,058
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	6,909,527,391	6,139,696,929	△ 769,830,462
合 計	18,436,225,802	24,856,832,398	6,420,606,596

以下の複合金融商品を保有している。

- (注1) 為替連動債(貸借対照表計上額 3,139,986,100円、時価 4,594,817,100円、差額 1,454,831,000円)、
金利連動債(貸借対照表計上額 686,160,000円、時価 1,015,080,000円、差額 328,920,000円)、
日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 322,495,000円、時価 694,945,000円、差額 372,450,000円)
- (注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 2,249,500,000円、時価 1,805,821,000円、差額 △443,679,000円)、
為替連動金銭信託(貸借対照表計上額 1,800,000,000円、時価 1,709,191,706円、差額 △90,808,294円)
- なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事 業 内 容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	25,000,000	家賃	210,189,000
		雑収入	4,317,134	寄付金	45,000,000
		施設設備利用料	23,921,576	合 計	308,427,710
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,610,594,799	備品	2,905,760
		管理経費等	520,316,281	図書	14,548,343
			合 計	2,148,365,183	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	5,400,572	58,132,114	57,803,044	5,729,642	
当該会社への未払金	59,419,699	59,419,699	56,541,163	56,541,163	
当該会社からの未収入金	545,994	1,648,643	545,994	1,648,643	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事 業 内 容	エビタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	252,000	共益費	176,400
		受取利息	21,095		
				合 計	449,495
	当該会社への支払額	教育研究経費	262,500	管理経費等	315,000
				合 計	577,500
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000	
当該会社への貸付金	0	5,000,000	0	5,000,000	
当該会社からの前受金	0	0	35,700	35,700	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
事 業 内 容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他			
資 本 金	15,000,000円	300株		
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合66.7%	
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	家賃	630,000	
	当該会社への支払額	教育研究経費	495,000	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	24,928	178,670	181,174	22,424
当該会社からの前受金	52,500	52,500	52,500	52,500
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	104,759,671 円	51,813,997 円
その他の機器備品	2,406,600 円	962,640 円
教育研究用用品	144,546,882 円	72,615,679 円
教育研究用消耗品	11,880,498 円	6,229,541 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	74,536,709 円	19,613,746 円

(5) 関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

(7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金（一時金又は年数限定年金）に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2013年3月31日現在 423百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2012年3月31日現在7,645百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。

(8) 会計上の見積もりの変更

固定資産の耐用年数について、従来、鉄骨造の建物は、金属造として耐用年数を30年と経理業務取扱細則に定めていたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（財務省令）に鑑み、より使用状態等を勘案した耐用年数とするため、鉄骨造の建物のうち、軽量鉄骨造の耐用年数を30年、重量鉄骨造の耐用年数を50年に区分し細分することとした。

なお、この変更により、従来の耐用年数により計算した減価償却額と比較して教育研究経費の減価償却額が、259,947,107円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。